

第 46 回 定時社員総会報告

第 46 回定時社員総会が、定款第 5 条に基づき全会員の選挙によって選出された代議員によって、平成 25 年 6 月 21 日（金）14 時 30 分から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催された。

定刻、議長の魚本会長より、出席代議員は 73 名（うち委任状出席 49 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 80 名の過半数以上）を満たしており、社員総会が適法に成立していることが宣言され、開会した。

議事に先立ち、議長は、社員総会の議事録署名人に、議長のほか理事 2 名を議場に諮って選出した。続いて、監事より監査の報告があり、また、議長より、会計監査人より受けた監査報告について報告があった。

引き続き、第 1 号議案「平成 24 年度事業報告」について担当副会長より、第 2 号議案「平成 24 年度計算書類等報告」について専務理事より報告があり、いずれも承認された。続いて第 3 号議案「理事 13 名選任の件」では、理事 1 名が任期中に

退任し、理事 12 名が任期満了するので、役員候補推薦・調整委員会から推薦された理事候補者 13 名について担当理事より説明があり、議長は定款第 19 条第 3 項の定めにより各候補者ごとに議場に賛否を求め、候補者全員が承認された。第 4 号議案「監事 1 名選任の件」について、担当理事より、監事 1 名が任期満了するので、役員候補推薦・調整委員会から推薦され、監事が同意した監事候補者 1 名について説明があり、承認された。第 5 号議案「名誉会員推挙の件」は、担当副会長より、8 名の推挙について説明があり、承認された。

引き続き、第 1 号報告「平成 25 年度事業計画」、第 2 号報告「平成 25 年度収支予算」について、それぞれ担当副会長、担当理事より報告があり、了承された。

平成 25 年度の役員、平成 24 年度事業報告、同計算書類等報告、平成 25 年度事業計画、同収支予算の概要は、下記のとおりである。（注：計算書類等報告の貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表、財産目録については、ホームページをご覧ください）

なお、社員総会終了後、引き続き同会場において、名誉会員称号の贈呈、2013 年日本コンクリート工学会賞の贈呈、および懇親会が行われた。

＊

平成 25 年度役員（理事：五十音順）

役職名	氏 名	所 属
会 長	魚本 健人	(独)土木研究所
副会長	阿部 道彦	工学院大学
〃	藤井 敏道	三菱マテリアル(株)
〃	宮川 豊章	京都大学大学院
専務理事	河井 徹	(公社)日本コンクリート工学会
理 事	荒木 秀夫	広島工業大学
〃	市之瀬敏勝	名古屋工業大学
〃	伊藤 康司	全国生コンクリート工業組合連合会
〃	伊藤 孝	電源開発(株)
〃	宇治 公隆	首都大学東京大学院
〃	梅原 秀哲	名古屋工業大学大学院
〃	大野 俊夫	鹿島建設(株)
〃	甲斐 芳郎	高知工科大学
〃	加賀谷 誠	秋田大学大学院
〃	柏木 正和	竹本油脂(株)
〃	菊池 健児	大分大学
〃	橘高 義典	首都大学東京大学院
〃	木水 隆夫	東日本高速道路(株)
〃	玉井 真一	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
〃	並木 哲	大成建設(株)
〃	名和 豊春	北海道大学大学院
〃	西山 峰広	京都大学大学院
〃	野口 貴文	東京大学大学院
〃	早川 光敬	東京工芸大学
〃	細谷 多慶	ランダス(株)
〃	真野 孝次	(一財)建材試験センター
〃	溝口 光男	室蘭工業大学大学院
〃	溝渕 利明	法政大学
監 事	石川 雄康	太平洋セメント(株)
〃	入矢桂史郎	(株)大林組

平成 24 年度事業報告の概要

I 会 務 運 営

(1) 総 会

第 45 回定時社員総会を平成 24 年 6 月 8 日 15 時から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催し、下記の議案を付議した。出席代議員数は 70 名（うち委任状出席 58 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 84 名の過半数）を満たしており、社員総会が成立した。

- 1) 平成 23 年度事業報告、同決算報告を原案どおり承認、可決した。
- 2) 任期満了に伴う役員の後任選出については、原案どおり理事 17 名、監事 1 名を承認、可決した。
- 3) 海外会員 1 名を含む 15 名を名誉会員に推挙する提案を、原案どおり承認、可決した。
- 4) 平成 24 年度事業計画、同収支予算をそれぞれ報告した。

(2) 理 事 会

1) 定例理事会

定例理事会を 5、6（2 回）、8、10、12、2、3 月の合計 8 回開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- i) 平成 23 年度事業報告案、同決算報告案、平成 24 年度事業計画、同収支予算を審議・承認した。
- ii) 会員の入退会を承認した。
- iii) 2013 年日本コンクリート工学会賞受賞者として、論文賞 3 点（受賞者 11 名）・技術賞 4 点（受賞者 16 名）・作品賞 2 点（受賞者 10 名）・奨励賞 2 点（受賞者 2 名）、および功労賞 12 名を決定した。
- iv) 平成 24 年度コンクリート技士・同主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。

2) 臨時理事会

臨時理事会を平成 24 年 6 月 8 日に開催して、魚本健

人理事を会長に、阿部道彦理事および藤井敏道理事を副会長に、河井徹理事を専務理事に選任した。

(3) 登録関連事項

[登記]

- 1) 平成 24 年 5 月 18 日に、役員の変更登記（退任 1 名）を完了した。
- 2) 平成 24 年 6 月 11 日に、役員の変更登記（一部改選）を完了した。
- 3) 平成 25 年 3 月 27 日に、役員の変更登記（退任 1 名）を完了した。

[内閣府関係]

- 1) 平成 24 年 6 月 22 日、任期満了による代表理事の交代。理事 2 名が任期途中に辞任もしくは死亡および 18 名が任期満了により退任することによる理事 17 名の選任、ならびに監事 1 名が任期満了により退任することによる監事 1 名の選任の変更届出書を内閣府に提出した。
- 2) 平成 24 年 6 月 29 日、平成 23 年度定期報告関連資料を内閣府に提出した。
- 3) 平成 25 年 3 月 28 日、平成 25 年度事業計画書および平成 25 年度収支予算書を内閣府に提出した。

(4) 委員会

委 員 会	委員長	委員数	WG 数	委員会開催数 委員会 WG 等	
企画調整委員会	魚本 健人	9	－	7	－
総務財務委員会	藤井 敏道	7	－	3	－
役員候補推薦・調整委員会	睦好 宏史	16	－	2	－
学会賞選考委員会	丸山 久一	22	2	2	2
選挙管理委員会	辻 幸和	12	－	2	－
長期財政安定化委員会	丸山 久一	13	2	5	9
研究委員会	大久保孝昭	19	1	3	1
技術委員会	丸山 久一	10	－	2	－
標準化委員会	丸山 久一	11	－	3	－
資格・講習委員会	丸山 久一	13	－	1	－
国際委員会	橋高 義典	14	－	4	－
広報普及委員会	藤井 敏道	8	－	1	－
コンクリート工学編集委員会	梅原 秀哲	39	12	11	15
コンクリート工学論文編集委員会	畑中 重光	20	－	6	－
ACT 編集委員会	前川 宏一	13	－	6	－
文献調査委員会	綾野 克紀	21	2	10	18
コンクリート工学年次大会委員会	丸山 久一	14	－	2	－
コンクリート工学年次大会 2012（広島）実行委員会	佐藤 良一	92	3	5	2
コンクリート工学年次大会 2013（名古屋）実行委員会	梅原 秀哲	73	7	23	1
コンクリート工学年次論文査読委員会	二羽淳一郎	37	－	3	1
コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会	中村 光	27	3	4	13
鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会	三島 徹也	25	4	3	14
混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会	十河 茂幸	28	2	1	13

データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会	田村 隆弘	37	3	2	3
ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会	山田 一夫	27	3	3	7
コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会	大即 信明	35	4	3	11
コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会	今本 啓一	25	1	4	1
コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会	杉山 央	16	3	3	6
放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会	橋高 義典	25	4	3	7
コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会	大津 政康	23	3	3	6
フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会	梶田 佳寛	26	1	3	1
コンクリートの基本技術調査委員会	十河 茂幸	43	6	3	19
マスコンクリートソフト作成委員会	田辺 忠顕	21	1	7	1
マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会	佐藤 良一	35	5	1	16
既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会	三橋 博三	24	6	－	2
コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会	武若 耕司	15	2	－	8
サステナビリティ委員会	堺 孝司	24	6	1	22
コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	河野 広隆	30	4	1	7
ISO/TC 71 対応国内委員会	勅使川原正臣	61	6	1	24
アジアモデルコード研究委員会	西山 峰広	29	4	2	2
JCI 規準委員会	十河 茂幸	5	－	2	－
ICCS 13 実行委員会	堺 孝司	22	3	4	－
SCMT 3 実行委員会	宮川 豊章	33	3	3	2
コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会	大即 信明	18	3	2	3
電子情報化委員会	中村 光	12	1	4	2
東日本大震災に関する特別委員会	三橋 博三	86	5	4	47
コンクリート技術講習会委員会	大久保孝昭	18	1	3	6
コンクリート技士試験委員会	早川 光敬	37	5	3	26
コンクリート技士研修委員会	早川 光敬	21	3	4	4
コンクリート診断士委員会	大即 信明	21	－	2	－
コンクリート診断士講習会小委員会	梅原 秀哲	20	1	3	4
コンクリート診断士試験小委員会	武若 耕司	55	5	1	44
コンクリート診断士研修小委員会	河野 広隆	24	1	2	3
ACF（アジアコンクリート連盟）対応委員会	野口 貴文	10	－	4	－
計		1 421	131	190	373
				563	

Ⅱ 公益目的事業

[公1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

- (1) 研究委員会所管の委員会
 - (A) 平成24年度で終了した研究専門委員会
 - 1) コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会 (平成23～24年度)
 - 2) 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会 (平成23～24年度)
 - 3) 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会 (平成23～24年度)
 - 4) データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会 (平成23～24年度)
 - (B) 平成25年度に継続する研究専門委員会
 - 1) ASR診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成23～25年度)
 - 2) コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会 (平成24～25年度)
 - 3) コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会 (平成24～25年度)
 - 4) コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会 (平成24～25年度)
 - 5) 放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会 (平成24～25年度)
 - 6) コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会 (平成24～26年度)
 - 7) フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会 (平成24～26年度)
- (2) 技術委員会所管の委員会
 - 1) コンクリート基本技術調査委員会
 - 2) マスコンクリートソフト作成委員会
 - 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
 - 4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会
 - 5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
 - 6) サステナビリティ委員会
- (3) 支部研究委員会
 - 1) (北海道支部) 既存コンクリート構造物の構造特性把握技術の現状調査研究委員会
 - 2) (北海道支部) 北海道におけるコンクリート研究の変遷調査研究委員会
 - 3) (北海道支部) 鉄筋コンクリート構造物のモデルコード研究委員会
 - 4) (中部支部) 実大コンクリート構造物を利用したモニタリング研究委員会
 - 5) (近畿支部) 性能評価型コンクリートに向けた骨材調査研究委員会
 - 6) (中国支部) ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会
 - 7) (中国支部) フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの利用調査特別研究委員会
 - 8) (中国支部) 低強度コンクリートに関する特別研究委員会

- 9) (中国支部) 打設管理記録に基づくコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会
- 10) (四国支部) 鉄筋コンクリート造耐震壁の開口の取り扱いに関する研究委員会
- 11) (四国支部) フライアッシュコンクリートの耐久性評価研究委員会
- 12) (四国支部) コンクリートの強度に及ぼす養生条件に関する研究委員会
- 13) (四国支部) 四国の生コン技術力活性化委員会
- 14) (九州支部) サバルト繊維補強ポリマーの乾式吹付け工法研究専門委員会
- 15) (九州支部) 温暖化環境下におけるコンクリート施工品質の確保に関する研究専門委員会
- 16) (九州支部) コンクリート構造物の劣化実態の評価分析研究専門委員会

*研究専門委員会等の活動報告

(1-A-1) TC 111 A コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会 (平成23～24年度)
ひび割れ進展挙動を正確に評価することでひび割れ抑制やひび割れコントロール技術の高度化に大きく寄与することを目的として、①ひび割れ進展の概念やひび割れ進展を形成する物理量の体系的整理、②ひび割れの状態や進展の評価法の検討、③最新のひび割れ計測やひび割れ進展解析技術の整理、④共通試験による解析の適用性評価、等をWGならびに全体委員会で討議を行った。

(1-A-2) TC 112 A 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会 (平成23～24年度)

鉄筋腐食を生じたコンクリート構造物の構造・耐久性能を時空間で数値的に表現可能な構造・耐久性能指数ID(t)の確立とこれを利用した補修・補強効果の定量化を目的とし、材料劣化の時空間軸での取り扱いを検討し(WG1)、腐食鉄筋および腐食鉄筋とコンクリートの付着に関する力学挙動のモデル化(WG2)を行った。また、構造・耐久性能指数ID(t)の提案ならびに定式化(WG3)を行うとともに、鋼材腐食部材の補修・補強事例を取りまとめ、構造・耐久性能指数を利用した補修・補強効果の定量化(WG4)について検討した。以上の成果を取りまとめ、シンポジウムを併催する成果報告会の開催に向けて準備を行った。

(1-A-3) TC 113 A 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会 (平成23～24年度)

高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどの産業副産物を、コンクリート用混和材としてより積極的な利用をすることは、環境への影響を最小限にでき、資源有効利用の観点からも望ましい。この委員会では、平成23年度にはシンポジウムを開催し、その情報を活用し、各種混和材の使用がコンクリートの強度、耐久性などの性能に及ぼす影響を科学的に整理し、コンクリートの各種性能に及ぼす影響や施工上配慮すべき事項を明らかにし、実用に向けた環境を整備するために必要な法令や規準類の整理および改善提案を取りまとめた。

(1-A-4) TC 114 A データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会 (平成23～24年度)

実構造物から得るデータベースを、新設構造物の品質の向上、維持管理における補修の効果の検証などに活用するシステム構

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	309 558 821	290 555 969	19 002 852
未収金	6 691 037	5 527 587	1 163 450
前払金	33 546 557	35 584 712	▲2 038 155
棚卸資産	11 558 385	21 728 252	▲10 169 867
流動資産合計	361 354 800	353 396 520	7 958 280
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	200 000 000	200 000 000	0
基本財産合計	200 000 000	200 000 000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当預金	32 233 100	34 187 600	▲1 954 500
減価償却引当預金	31 220 000	31 220 000	0
創立 50 周年事業積立預金	30 000 000	30 000 000	0
資格付与事業積立預金	175 000 000	175 000 000	0
特定資産合計	268 453 100	270 407 600	▲1 954 500
(3) その他固定資産			
什器備品	10 994 696	11 937 918	▲943 222
造作設備	508 363	731 803	▲223 440
ソフトウェア	7 421 866	8 443 651	▲1 021 785
リース資産	5 292 000	6 703 200	▲1 411 200
商標権	0	101 421	▲101 421
電話加入権	438 451	438 451	0
差入保証金	58 536 000	58 536 000	0
その他固定資産計	83 191 376	86 892 444	▲3 701 068
固定資産合計	551 644 476	557 300 044	▲5 655 568
資 産 合 計	912 999 276	910 696 564	2 302 712
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	22 699 322	35 049 925	▲12 350 603
預り金	1 457 484	1 732 069	▲274 585
前受金	168 893 000	152 255 000	16 638 000
流動負債合計	193 049 806	189 036 994	4 012 812
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	32 233 100	34 187 600	▲1 954 500
リース債務	5 292 000	6 703 200	▲1 411 200
固定負債合計	37 525 100	40 890 800	▲3 365 700
負 債 合 計	230 574 906	229 927 794	647 112
III. 正 味 財 産 の 部			
一般正味財産	682 424 370	680 768 770	1 655 600
(うち基本財産充当額)	(200 000 000)	(200 000 000)	(0)
(うち特定資産充当額)	(236 220 000)	(236 220 000)	(0)
正味財産合計	682 424 370	680 768 770	1 655 600
負債及び正味財産合計	912 999 276	910 696 564	2 302 712

築について3つのWGによって調査研究活動を行った。WG 1 (品質確保システムの高度化・展開)では、既にコンクリート工事における施工記録データベースを新設土木構造物の品質確保に活用している山口県のひび割れ抑制・品質確保システムの高度化およびその展開について、WG 2 (DBに基づく維持管理)では、データベースに基づく既設コンクリート構造物の維持管理について、そして、WG 3 (DBの活用)では、データベースの研究への活用や建築構造物分野への展開を議論した。

(1-A-5) TC 115 FS ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成 23～25 年度)

ASR 診断および抑制対策のあるべき姿についてリスクとコ

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	155 204	140 191	15 013
特定資産運用益			
特定資産受取利息	111 853	213 187	▲101 334
受取会費			
受取入金金	645 000	620 000	25 000
受取会費	104 546 900	108 493 500	▲3 946 600
事業収益			
受託研究事業収益	4 572 594	1 997 748	2 574 846
出版事業収益	39 605 723	47 974 297	▲8 368 574
会誌発行事業収益	6 454 562	7 001 119	▲546 557
年次大会事業収益	22 874 500	24 715 800	▲1 841 300
講演会等事業収益	24 761 240	26 236 600	▲1 475 360
国際会議事業収益	0	4 583 000	▲4 583 000
技士・主任技士事業収益	300 707 392	307 127 788	▲6 420 396
診断士事業収益	187 274 552	216 504 621	▲29 230 069
テクノプラザ他事業収益	28 875 000	41 107 500	▲12 232 500
雑収			
受取利息	73 990	97 977	▲23 987
印税収益	2 310 990	2 688 560	▲377 570
雑収	4 739 275	3 208 915	1 530 360
経常収益計	727 708 775	792 710 803	▲65 002 028
(2) 経 常 費 用 事 業 費			
調査研究事業費	83 536 484	138 904 426	▲55 367 942
標準化事業費	27 126 251	14 155 861	12 970 390
国際化事業費	19 883 935	14 511 394	5 372 541
受託研究事業費	4 644 099	1 988 573	2 655 526
出版事業費	35 732 167	42 880 392	▲7 148 225
会誌発行事業費	101 966 645	103 374 334	▲1 407 689
広報事業費	13 416 858	10 626 288	2 790 570
年次大会事業費	55 800 380	60 800 835	▲5 000 455
講演会等事業費	39 138 239	33 913 645	5 224 594
国際会議事業費	0	5 866 654	▲5 866 654
表彰事業費	5 866 765	7 617 937	▲1 751 172
技士・主任技士事業費	137 281 279	142 012 244	▲4 730 965
診断士事業費	129 364 535	139 636 586	▲10 272 051
テクノプラザ他事業費	5 481 897	12 819 173	▲7 337 276
東日本大震災義捐金	0	3 750 000	▲3 750 000
管 理 費			
人件費	20 840 016	16 741 452	4 098 564
会議費	18 912 453	17 766 053	1 146 400
事務費	17 481 377	17 993 678	▲512 301
経常費用計	716 473 380	785 359 525	▲68 886 145
当期経常増減額	11 235 395	7 351 278	3 884 117
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什器備品除却損	55 639	48 330	7 309
棚卸資産廃棄額	9 524 156	3 540 334	5 983 822
経常外費用計	9 579 795	3 588 664	5 991 131
当期経常外増減額	▲9 579 795	▲3 588 664	▲5 991 131
当期一般正味財産増減額	1 655 600	3 762 614	▲2 107 014
一般正味財産期首残高	680 768 770	677 006 156	3 762 614
一般正味財産期末残高	682 424 370	680 768 770	1 655 600

ストに着目した上で実効的な方法論を提示することを目的として、診断フロー WG、最新情報 WG、および抑制対策 WG の 3 WG を設置し活動を行った。ASR 診断に関する最先端の情報を調査するとともに、ASR に関する国際会議で有識者ヘインタビューを行い各国の抑制対策の最新情報を得た。

また、「ASR をどこまで抑制すべきか」に関するシンポジウムを開催、昨年度実施したアンケート調査結果を踏まえた基調講演とパネルディスカッションを行った。

(1-B-1) TC 121 A コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会 (平成 24～25 年度)

将来的な水不足問題および遠隔離島や沿岸域での効率的なコンクリート構造物の建設に資するため、練混ぜ水、養生水、清掃水などへの海水の有効利用について、事例調査 WG、物性評価 WG、性能向上 WG および製造施工 WG を設けて調査した。特に、海水を用いたコンクリートの①実構造物での事例収集、②物性把握、③性能向上および補強材に関する情報収集、④実製造・施工における課題抽出を行った。さらに、海外通信委員を通じてコンクリート分野における海水の有効利用に対する諸外国の動向を調査した。

(1-B-2) TC 122 A コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会 (平成 24～25 年度)

本委員会の目的は、先達が残した研究の系譜を克明に辿り、論文には直接的に表れてこない研究に対する姿勢、目的を達成するための方法論を整理・体系化することにある。これを通して、コンクリート工学分野における研究の変遷史を作成するとともに、先達の研究の方法論を抽出し、その歴史的背景の理解や、他分野との比較分析を行うことにより、今後の新たな研究手法の可能性を次の方法などにより模索するものである。平成 24 年度は曲げひび割れ幅算定式を提案した北海道大学名誉教授角田興史先生、実用的な水和反応モデルを提案された耐久性総プロや JASS 5 を牽引された東京大学名誉教授友澤史紀先生、そして耐震設計の導入を果たした横浜国立大学名誉教授池田尚治先生のインタビューを実施した。

(1-B-3) TC 123 A コンクリートのトレサビリティ確保技術に関する研究委員会 (平成 24～25 年度)

コンクリートの製造および施工過程におけるトレサビリティ確保の実現に向けて、3つの WG を設置して活動を行った。現状技術調査 WG (WG 1) ではコンクリートのトレサビリティ確保に関する研究報告や実施例を調査し、約 125 の情報を収集した。また、参考として、コンクリート以外の領域におけるトレサビリティの取組みも調査した。識別技術検討 WG (WG 2) では個々のコンクリートに識別記号を付与する技術を検討し、IC タグや GPS 技術の適用可能性を検討した。履歴情報検討 WG (WG 3) では記録・保存すべき履歴情報の抽出を行った。

(1-B-4) TC 124 A 放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会 (平成 24～25 年度)

WG 1 (発電所からの漏洩防止) では、福島第一原子力発電所事故に伴う環境劣化外力の整理と応答するコンクリート物性に関して情報の収集と分析を行った。WG 2 (汚染物質の低減) および WG 3 (汚染物質の封じ込め) では、福島第一原子力発電所事故に伴って環境中に放出された放射性物質による汚染の現状に関する情報収集を行うとともに、コンクリート材料に関連する知見を整理した。WG 4 (再利用技術 WG) では、所定

のベクレル以下に除染された、あるいは低汚染なコンクリートガラを再利用する技術の整理を目的とし情報収集を行った。

(1-B-5) TC 125 FS コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会 (平成 24～26 年度)

東日本大震災復興の今後も踏まえば、コンクリート既設建設物の維持管理および点検・診断のための技術と制度の整備が必要である。そこで、インフラドック構築のための点検技術として現場計測法の整備を図り、インフラドックに有用な検査法の整理・提案を早急に行い、業務の制度の確立などに対処すべく、以下の 3つの WG を設置してフィージビリティ調査を行った。

WG 1: 有用な現場仕様のコンクリート欠陥評価法の整理

WG 2: インフラドック現場検査手順の確立とセットメニューなどの提案

WG 3: 検査制度の確立と検査員としてのコンクリート診断士の活用

委員会での成果を報告し委員会委員以外の声も知り今後の展開の糧とするため、JCI フォーラム「インフラドック制度への期待」を平成 25 年 3 月 12 日に京都大学東京オフィス会議室にて開催した。

(1-C-1) TC 126 C フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会 (平成 24～26 年度)

フライアッシュは環境配慮の観点から利用拡大が望まれているが、レディーミクストコンクリート工場における取り扱いの面からも普及拡大が遅れている。本研究委員会は、フライアッシュの利用拡大のための一つの方法として遊休のレディーミクストコンクリート工場の施設などを活用し、フライアッシュを細骨材に事前混合し、細骨材の性質を改善するなどによってフライアッシュの利用拡大を図ることを目的として活動を開始した。

平成 24 年度は、フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の位置付けを検討するとともに、事前混合するときの問題点を抽出し、それらの問題点に関して検討された報告類を整理した。

(2-1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートに関する基本技術に有用な情報を提供することを目的に活動した。「打込み・締固め」、「細骨材品質」、「配合・調合」、「圧送」、「養生」、「不具合補修」の 6 WG において基本技術の整理を行った。このうち、不具合補修 WG では、「不具合の対処方法」を取りまとめ、全国 9 会場で報告会を実施した。配合・調合 WG では、成果を会誌に掲載するための解説を作成した。また、細骨材品質 WG は、細骨材の品質評価のための共通試験を行った。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

平成 24 年度における主な活動成果を以下に示す。①JCMAC 3 をバージョンアップした (最新バージョン, Ver.2.3.5)。②JCMAC 3 にパイプクレーン機能 (多分岐配管に対応できるようにした。熱交換媒体は水、あるいは空気でも解析可能とした。)を追加した。③JCMAC U (仮称、ひび割れ発生後の耐荷力解析機能) の作成に着手した。④JCMAC 3 の特許審査請求手続きを開始した。⑤JCMAC 1 と JCMAC 2 を統合化した New JCMAC を作成した。⑥JCMAC 1, 2, 3 のサポートを実施した。⑦3 次元マスコンクリート温度応力解析ソフト JCMAC 3 講習会 (トレーニングセミナー) を 2 回開催した。

(2-3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

本委員会にて、これまでに開発し、市販しているコンクリート構造物の長期シミュレーションソフトには、「LECCA 1」、「LECCA 2」および「LECCA 2 Lite」の3種がある。これらは、それぞれに特徴があり、2次元的な解析である。しかし、近年、このソフトを維持管理において適用したいとの要望が増えていること等に鑑み、平成24年度は、構造物における飛来塩分量などの環境外力の3次元的な影響範囲の特定、および3次元構造物における劣化現象予測に対応できる劣化シミュレーションモデルの検討を行った。また、本ソフトを用いて劣化現象に応じた最適な補修工法を選定することを想定した場合のソフトのコンセプトを構築し、これをLECCAシリーズに組み込むための検討を行った。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会
委員会、主査幹事会で平成24年度調査研究計画を審議し、設置した各WGにおいて以下の項目を実施した。①自己収縮・膨張評価式の高精度化と適用範囲拡大のため、セメント7種類、W/C3水準、温度3水準の条件で物性試験を開始した。②入力データおよび解析方法のガイドラインを作成し、温度ひび割れ発生確率の精緻化と簡易評価式作成のための解析計画（約800ケース）を策定した。③DEFに関する国内外の文献調査を行うとともに、DEFの再現実験計画を検討した。④マスコンクリートのひび割れ制御指針を海外展開するための課題等について検討した。

(2-5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
前年度までに作成した指針（修正案）をJCI規準委員会に諮って再査読を受けた。その結果に対する必要な修正を行い、JCI標準化委員会に諮って査読を受け、既存コンクリート構造物の性能評価に関するJCI指針（案）の理事会承認へ向けて準備作業を行った。

(2-6) サステナビリティ委員会
本委員会では、認証登録検討WG、教科書検討WG、評価ツール検討WG、評価指標検討WG、およびサステナビリティフォーラムで活動を行った。認証登録検討WGでは認証システムのフィージビリティスタディを、教科書検討WGではテキストと問題の作成を、評価ツール検討WGでは具体的なツール開発を、評価指標検討WGでは指標開発の基本的方向の確認を、およびフォーラムではウェブサイトのコンテンツ開発を行った。また、幹事会では、将来の「JCIコンクリート環境士（仮称）」創設の可能性について審議し、今後の活動の基本的方向を決めた。

2. 標準化事業

標準化委員会

本学会発刊の書籍等で用いるコンクリート用語の統一、JCI規準案「軽量型枠を用いた膨張コンクリートの拘束膨張試験方法」を制定した。JCI指針案「既存コンクリート構造物の性能評価指針」の制定に関して審議した。

コンクリート用語については、推奨用語を取りまとめ、本学会内の各委員会への周知を図った。また、JCI規準については、JCI-S-009として公表した。

標準化委員会所管の委員会

- (1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- (2) ISO/TC 71 対応国内委員会
- (3) アジアモデルコード研究委員会
- (4) JCI 規準委員会

- (1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
 - 1) TS A 0026（試験に用いる骨材の縮分方法）のJIS化の申し出を行った。
 - 2) 次の試験方法 JIS の改正について検討を行った。
 - ・ JIS A 1145：2007 骨材のアルカリシリカ反応試験方法（化学法）
 - ・ JIS A 1146：2007 骨材のアルカリシリカ反応試験方法（モルタルバー法）
 - ・ JIS A 1105：2007 細骨材の有機不純物試験方法
 - ・ JIS A 1111：2007 細骨材の表面水率試験方法
 - ・ JIS A 1121：2007 ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験方法
 - ・ JIS A 1125：2007 骨材の含水率試験方法及び含水率に基づく表面水率の試験方法

(2) ISO/TC 71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC 71 および各SCへの対応
2012年6月22日にISO/TC 71の総会が、また、総会に先立つ6月19日から21日にかけて各SCが、コスタリカ・サンホセにて開催された。委員会から、SC議長ならびに幹事、およびエキスパートとして委員を派遣した。
- 2) ISO/TC 71 のSC 幹事国等業務の遂行
コスタリカ・サンホセにて、次のSC議長・幹事・WG コンビーナの役割を務めた。
 - ・ SC 6（コンクリートの新しい補強材）：議長および幹事
 - ・ SC 7（コンクリート構造物の維持および補修）：議長、WG 1 コンビーナおよびWG 4 コンビーナ
 - ・ SC 8（コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント）：議長および幹事
- 3) ISO 規格案（CD, DIS, FDIS, 等）への対応

日本から提案した次の規格について、新規提案投票が行われた。投票の結果いずれも承認され、規格作成が開始された。

- ・ FRPによるコンクリートの補強-FRPシートの仕様
 - ・ プレストレストコンクリート水道タンクの簡易設計法
- 上記を含め、ISO/TC 71 から提案された各種規格案等の投票13件（FDIS投票6件、DIS投票4件、NWI投票3件）に対応した。

(3) アジアモデルコード研究委員会

設計WGでは、建築構造物を対象とした現在のACMC（アジアコンクリートモデルコード）Design for Fire Actionsを土木構造物にも適用できるように拡張するべく、2012年10月にタイで開催されたACF会議においてNew Work Itemとして提案を行った。また、せん断破壊するなど負勾配の復元力特性を持つ既存構造物の地震応答評価手法について検討した。

材料・施工WGでは、コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリングの国際規格開発について、ISO 13315のPart 8では新規プロジェクトの提案およびWDの完成に向けて、韓国と意見交換を行った。また、ISO 13315のPart 2については、昨年度完成したWDをCDとして登録した後、DISとしての登録の可否および修正点についての意見を求めた結果、いくつかの修正意見が寄せられたため、それらに基づいてCDの修正を施した。

維持管理WGでは、各国の調査診断技術についての調査を実施したほか、ACMC Part 3の修正案を作成した。

(4) JCI 規準委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規定」の改正を行った。また、「既存コンクリート構造物の性能評価指針（案）」と「膨張コンクリートの封かん養生による拘束膨張および圧縮強度試験方法試案」の審議を行った。

3. 国際協力および交流

- (1) 2012年4月1日に、ソウル（韓国）にて開催された ACF 正副会長会議に国際委員会の上田多門委員を派遣した。
- (2) 2012年4月12日、13日に、デリー（インド）において第3回 ACF サステナビリティ・フォーラムが開催され、ACF 対応委員会野口貴文委員長、堺孝司委員を派遣した。また、10月25日にパタヤ（タイ）にて第4回が、2013年3月9日に第5回がホーチミン（ベトナム）にて開催され、それぞれの会議に野口貴文委員長および堺孝司委員を派遣した。
- (3) 2012年5月29日～31日に、メキシコシティ（メキシコ）において FORO INTERNACIONAL del CONCRETO 2012 が開催され、阪田憲次元会長および丸山久一副会長を派遣した。
- (4) 2012年6月11日～14日に、ストックホルム（スウェーデン）にて開催された *fib* Steering Committee 等に国際委員会の堺孝司委員および西山峰広委員を派遣した。
- (5) 2012年6月19日～22日に、サンホセ（コスタリカ）にて開催された ISO/TC 71 総会および各 SC に、ISO/TC 71 対応国内委員会の勅使川原正臣委員長、堺孝司副委員長、魚本健人会長、および上田多門、武若耕司、野口貴文、横田弘、載建国の各委員を派遣した。
- (6) 2012年7月2日に、3rd JCI-KCI-TCI シンポジウムを広島にて開催した。
- (7) 2012年9月19日に、JCI-ACI Meeting を東京にて開催し、ACI と JCI との共同事業について議論した。
- (8) 2012年10月24日、25日に、パタヤ（タイ）にて開催された第5回 ACF 大会に ACF 対応委員会の野口貴文委員長ほか4名を派遣した。
- (9) 2012年10月25日に、パタヤ（タイ）にて開催された ACF EC 会議に ACF 対応委員会の野口貴文委員長を派遣した。
- (10) 2012年11月7日～9日に、Deogyusan（韓国）にて開催された KCI Fall 2012 Convention に魚本健人会長を派遣した。
- (11) 2012年12月8日と2013年2月20日に、ソウル（韓国）にて開催された ISO 13315-8 の規格化方針およびフレームワークに関する検討会議に、ISO/TC 71 対応国内委員会の堺孝司副委員長および野口貴文委員を派遣した。
- (12) 2013年3月11日に、パリ（フランス）にて開催された RILEM・TAC 会議に国際委員会の野口貴文委員を派遣した。
- (13) 2013年3月13日、14日に、マラヤ（マレーシア）にて開催された Joint Seminar of Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures に、ひび割れ補修補強指針普及委員会の大即信明委員長ほか2名を派遣した。
- (14) 1st International Conference on Concrete Sustainability (ICCS 13) について、昨年に引き続き、ICCS 13

実行委員会（堺孝司委員長）にて準備を行った。開催日程（場所）：2013年5月27日～29日（東京）

- (15) 3rd International Conference on Sustainable Construction Materials and Technologies (SCMT 3) について、昨年に引き続き、SCMT 3 実行委員会（宮川豊章委員長）にて準備を行った。開催日程（場所）：2013年8月19日～21日（京都）

4. 受託研究事業

(1) 国際標準開発関連

経済産業省からの受託業務である「国際標準開発事業」（テーマ名「コンクリート構造物の被災低減と被災後の早期復旧・復興に資する技術に関する国際標準化」）に基づき、「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント」、「コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング、ならびに必要関連規格」、「コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」、「コンクリート補強用 FRP 材料」、「水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計方法」、「壁式鉄筋コンクリート造建物の簡易耐震設計法」の6項目について国際標準の開発を進めた。アジアモデルコード研究委員会ならびに ISO/TC 71 対応国内委員会で討議を重ね、成果報告書を提出した。

(2) 研究委員会関連

フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料（FA サンド）の品質基準および使用方法の策定について FA サンド研究会から委託があり、受託研究として委員会を組織し、活動を開始した。

5. 出版事業

次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能に関する研究委員会報告書
- 2) 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会報告書
- 3) コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会報告書
- 4) 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法に関するシンポジウム委員会報告書・論文集
- 5) 耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会報告書
- 6) コンクリート基本技術調査委員会不具合補修 WG 報告書
- 7) コンクリート工学年次論文集 第34巻2012年（CD-ROM 版）
- 8) コンクリート技術の要点 '12
- 9) 平成24年度コンクリート技士研修テキスト
- 10) コンクリート診断技術 '13
- 11) Technical Committee Reports 2012（JCI 研究委員会報告書要旨）

6. 会誌発行事業

(1) 会誌「コンクリート工学」

毎月1回刊行して会員に頒布した。

特集テーマは次のとおりである。

- 1) 高機能・高性能化する繊維補強コンクリート 平成24年5月号
- 2) 建設業における IT 革命最前線 平成24年9月号
- 3) コンクリート技術者の挑戦—不易流行の観点から— 平成25年1月号

(2) コンクリート工学論文集
オンラインジャーナルとして23巻2号、3号および24巻1号をWEB(J-STAGE)に公開した。

(3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'
オンラインジャーナルとしてVol. 10 (No. 4 ~ No. 12) および Vol. 11 (No. 1 ~ No. 3) をWEB(J-STAGE)に公開した。

7. 広報事業

(1) 広報活動

- 1) 会誌「コンクリート工学」、本学会パンフレット、ホームページ等により活動状況等の広報活動を行った。
- 2) 関係6団体と共同でコンクリートサステナビリティ宣言を平成24年4月24日に行った。
- 3) 専門委員会HP開設、講習会等のオンデマンド配信の試行を承認した。

(2) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会

本委員会では、2009年に発刊した「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-」および、この英語訳である「Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures -2009-」に対しての利用者からの質問や講演会の要請に対する対応、あるいは、ひび割れ判定ソフトの改良による用途拡大等に関する検討を行い、ひび割れ指針の普及促進を目的とした活動を行った。平成24年度は主に以下の項目に関して議論し、具体的な活動を行った。

- ① 本指針2013年度版の発行
・2009年度版から小改訂を行った。
- ② 国内講習会・海外講習会の開催【普及(国内・海外)対応WG】
・北海道支部の要請により講師を派遣し講習会を行った。
・マレーシア マラヤ大学の要請により講師を派遣し講習会を行った。
- ③ 次回指針改訂に向けた取組み【指針改訂企画WG】
・現行の指針の問題点やユーザーからの要望等を発掘した(アンケートの実施)。
- ④ ソフトのカスタマイズ等について【判定ソフト対応WG】
・県や市町村など地方自治体レベルからの要望の集約を行った。

(3) 電子情報化委員会

本委員会では、本学会全体に関わる情報の電子化、情報技術の有効活用に関する審議を行い、会員やコンクリート関係者への電子情報の提供やコンクリート技術の一般への発信を行っていくことを主要な活動項目としている。平成24年度は主に以下の項目に関する活動を行った。

- ・会員専用ページのシステムの公開とその有効活用
- ・JCI発行物(会誌、工学論文集、年次論文集、ACT等)の電子公開に向けた検討、作業の具体化
- ・メールニュースの配信の拡充(通常号、講習会などの案内号、論文集の案内号など)
- ・メールニュースの内容改善ならびに閲覧者増加の方策の検討
- ・研究委員会ホームページの作成支援ならびに更新の推進
- ・本学会ホームページリニューアルならびに運用方法・内容の検討支援
- ・既出版物のデジタルアーカイブ化推進に関する検討
- ・年次大会向け査読投稿システムの変更に関する検討

8. 震災関連事業

(1) 東日本大震災に関する特別委員会

特別委員会は、材料生産・施工小委員会、構造設計小委員会、エネルギー関連施設小委員会の3つの小委員会を中心に活動を行った。活動期間2年目を迎え、東日本大震災による甚大な地震・津波被害に関して収集した情報を本学会独自の観点から整理・分析し、コンクリート年次大会2012(広島)にて中間報告を行った。また、教訓と対策に関する検討結果を第二次提言としてまとめ、2年間の活動成果を委員会報告書としてまとめた。

さらに、第二次提言を記者発表することと、東京と大阪において活動成果報告会を開催することとした。

(2) 関連学協会との共同活動

1) 日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」への参加

① 5月10日に、30学会の共同声明「国土・防災・減災政策の見直しに向けて一巨大災害から生命と国土を守るために一」を発表した。

② 8月8日に、第7回連続シンポジウム「大震災を契機に国土づくりを考える」において、「コンクリート工学が果たす役割」と題して丸山久一副会長が講演した。

③ 11月29日に、学術フォーラム「自然災害と国土保全」において、「国土保全、インフラ整備におけるコンクリート構造物の役割と課題」と題して丸山久一副会長が講演した。

2) 建設系7学会で「東日本大震災 国土・地域復興に関連する7学会 会長共同提言」と題する提言を内閣総理大臣および国土交通大臣に答申した。

3) 国土交通大臣感謝状の授与

7月27日に、「東日本大震災に際し、種々の困難を克服して、被災地域の復旧、被災住民の救助活動等を行い、地域住民の生活と社会基盤の安定に功績のあった者に対し、国土交通大臣より感謝状を授与するものである。」との趣旨で、東日本大震災関係功労者に対して国土交通大臣から感謝状の授与があった。本学会には「早期復旧等に係る諸施策の検討に資する功績」に該当するとして、関連8学協会とともに感謝状が授与された。

[公2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会2012(広島)を平成24年7月4日(水)~6日(金)の3日間、広島国際会議場において開催した。

佐藤良一実行委員長の開会の辞、魚本健人会長の挨拶、KCI沈会長およびTCI張会長の祝辞に続き丸山久一副会長によるJCI活動報告に続いて次の行事を行った。

- 1) 第34回コンクリート工学講演会
講演題数 558編 参加者 1506名
- 2) 特別講演会 聴講者数 474名
関西大学理事・社会安全学部長・教授、
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
河田恵昭氏
演題 「東日本大震災の経験を生かした減災対策」

- 3) 生コンセミナー
テーマ 「やりがいのある生コンクリートに向けて～やりがいはより良いコンクリートに繋がる～」
参加者 608 名
- 4) 見学会
 - ①山口県における良質なコンクリートの製造現場の最前線―材料から施工まで― 参加者 22 名
 - ②広島における歴史的コンクリート系建物と現代建築物の共存 参加者 18 名
- 5) 特別委員会による中間報告会：「東日本大震災に関する特別委員会」 聴講者数 290 名
- 6) 大会懇親会参加者数 参加者 311 名
- 7) 閉会式において、年次論文奨励賞 53 名の表彰を行い、副賞として、「フォトフレーム」を贈った。

2. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第 45 回コンクリート技術講習会を、10 月 1 日から 10 月 26 日にかけて、会期 2 日間で全国 7 都市（札幌・仙台・東京 2 開催・名古屋・大阪・広島・福岡）において開催した。聴講者は、全国で 557 名（前年度 739 名）であった。

(2) シンポジウム・セミナー・報告会

- 1) 「微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会報告会」を 6 月 1 日に、東京工業大学大岡山キャンパスで開催した。参加者数は 131 名であった。
- 2) 「コンクリート基本技術調査委員会不具合補修 WG 報告会」を 8 月 20 日から 2013 年 2 月 1 日にかけて、東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、金沢、岡山、福岡、高松の全国 9 会場で開催した。参加者数は、合計 647 名であった。
- 3) 「コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響」に関するシンポジウムを 8 月 27 日に、東京・品川区立総合区民会館「きゅりあん」において開催した。参加者は 120 名であった。
- 4) 「耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会報告会」を 10 月 3 日に、東京大学農学部弥生講堂にて開催した。参加者数は 108 名であった。
- 5) 「社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会報告会」を 11 月 9 日に、芝浦工業大学芝浦キャンパスにて開催した。参加者数は 112 名であった。
- 6) 「ASR をどこまで抑制すべきか」に関するシンポジウムを 12 月 3 日に、東京・品川区立総合区民会館「きゅりあん」において開催した。参加者は 149 名であった。
- (3) 支部主催のシンポジウム・セミナー・報告会
 - 1) （北海道支部）支部総会特別講演「構造物ライフサイクルマネジメントの実現に向けて」5 月 8 日、横田弘氏（北海道大学大学院）
 - 2) （北海道支部）出前講座「北見工業大学とコンクリート」10 月 16 日、鮎田耕一氏（北見工業大学）
 - 3) （北海道支部）出前講座「既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断と補強について」10 月 16 日、後藤康明氏（北海道大学大学院）
 - 4) （北海道支部）出前講座「コンクリートを巡る国際標準の動きと今後の対応」10 月 16 日、横田弘氏（北海道大学大学院）
 - 5) （北海道支部）「コンクリート構造物のライフサイクル

マネジメント研究委員会成果報告会」6 月 1 日

- 6) （北海道支部）「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」講習会 11 月 22 日
- 7) （東北支部）専門研究委員会「コンクリート構造物の LCC 評価研究委員会」報告会 6 月 28 日から 12 月 7 日まで、仙台、青森、山形、岩手、秋田、福島にて実施。
- 8) （関東支部）支部総会特別講演会「復旧・復興へ向けてのコンクリート工学の貢献」5 月 11 日、橋高義典氏（首都大学東京）
- 9) （関東支部）支部総会特別講演会「津波による橋梁の被害と原因分析」5 月 11 日、細田暁氏（横浜国立大学）
- 10) （関東支部）埼玉地区：見学会「港湾空港技術研究所見学会」7 月 17 日
- 11) （関東支部）埼玉地区：コンクリート技術懇談会 第 9 回総会 9 月 21 日
- 12) （関東支部）埼玉地区：講習会「コンクリート構造物の非破壊・微破壊試験に関する講習会」9 月 21 日
- 13) （関東支部）群馬地区：講習会「フレッシュコンクリートの性能評価」2 月 13 日
- 14) （関東支部）栃木地区：「研究発表会」3 月 7 日
- 15) （中部支部）「東日本大震災とこれからのコンクリート技術」11 月 30 日
- 16) （中部支部）『第 8 回学生研修会』9 月 18 日
- 17) （近畿支部）特別講演会「性能評価型コンクリートに向けた骨材調査研究委員会報告」5 月 10 日、片岡宏治氏（ESC 建材㈱）、高見新一氏（大阪産業大学）
- 18) （中国支部）研究委員会報告会「ごみ溶融スラグの構造物コンクリートへの活用調査研究委員会報告」5 月 16 日、佐藤良一氏（広島大学）
- 19) （中国支部）研究委員会報告会「フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの利用調査特別研究委員会報告」5 月 16 日、斉藤直氏（エネルギア・エコ・マテリア）
- 20) （中国支部）講演会「施工時に生じる不具合とその対策～施工管理で気を付けること～」11 月 30 日、十河茂幸氏（広島工業大学）
- 21) （中国支部）講演会「RC 立体耐震壁と ECC 連結梁の高層新架構」11 月 30 日、丸田誠氏（島根大学大学院）
- 22) （中国支部）講演会「コンクリート構造物のひび割れ（事前対策から補修まで）に関する講習会」12 月 21 日、田村隆弘氏（徳山高等専門学校）他 4 名
- 23) （四国支部）特別講演会「津波に対する Disaster Management について」4 月 27 日、草柳俊二氏（高知工科大学）
- 24) （四国支部）講習会「コンクリートのポンプ施工指針 [2012 年版] & 高流動コンクリートの配合設計・施工指針発刊に関する講習会」9 月 12 日
- 25) （四国支部）講習会「生コンセミナー in 松山―残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用―」11 月 7 日
- 26) （四国支部）見学会「高知港三里地区防波堤延伸工事」9 月 27 日
場 所：高知港湾・空港整備事務所 高知港三里地区防波堤工事
- 27) （四国支部）講習会「コンクリート基本技術調査委員会・不具合補修 WG 報告会～施工中に発生した不具合の補修のあり方～」2 月 1 日
- 28) （九州支部）特別講演会「東日本大震災によるコンク

リート構造物の被災状況」4月20日、渡辺健氏（助鉄道総合技術研究所）

29)（九州支部）講習会「セメント系補修・補強材料」に関する技術講習会 9月5日

30)（九州支部）見学会 10月25日

見学地：三菱マテリアル(株)東谷鉱山、麻生ラファージュセメント(株)田川工場、201号飯塚庄内田川バイパス建設工事現場

31)（九州支部）講習会「乾式吹付け工法」に関する講習会 3月28日

3. 国際会議、国際シンポジウム等

3rd JCI-KCI-TCI シンポジウムを平成24年7月2日に広島にて開催した。参加者数は52名であった。

[公3 表彰事業]

1. 学会賞

2012年日本コンクリート工学会賞（論文賞、技術賞、作品賞、奨励賞、功労賞）に選考されたのは論文賞3件、技術賞3件、作品賞1件、奨励賞1件、功労賞7名で、社員総会に引き続いて行われた贈呈式において表彰した。

2. 支部表彰

支部別に以下の表彰が行われた。

（1）北海道支部

支部功績賞 2名

支部優秀学生賞 4名

（2）東北支部

論文賞 5件、技術賞 1件、奨励賞 3件、作品賞 2件、特別賞 1件

（3）中国支部

コンクリートマイスター認定者 1名

（4）九州支部

支部長表彰

大学院 18名、大学 24名、高専 3名、

専修 1名 合計46名

Ⅲ 収益事業

[収1 資格付与事業]

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

（1）コンクリート技士・同主任技士試験

11月25日（日）に、全国9都市（札幌、仙台、東京（船橋）、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄）の試験場において、コンクリート技士試験およびコンクリート主任技士試験第一次試験（筆記試験）を実施した。主任技士第一次試験合格者については、1月26日（土）に、東京において第二次試験（口述試験）を行った。

受験者は全国で技士7923名、主任技士3228名で、合格者は技士2372名（合格率29.9%）、同主任技士396名（合格率12.3%）であった。

（2）コンクリート技士・同主任技士の登録

コンクリート技士試験・同主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士2342名（登録率98.7%）、同主任技士395名（登録率99.7%）の登録を行った。また、登録有

効期間（4年）満了となる登録者、および未登録者からの申請により、更新・再登録を行った。この結果、平成25年4月1日現在の登録者数は、コンクリート技士42220名、同主任技士9711名となった。

（3）コンクリート技士研修

コンクリート技士研修会を、7月2日から8月10日にかけて、全国15都市（札幌、盛岡、仙台、新潟、大宮、東京、浜松、名古屋、金沢、大阪、米子、広島、高松、福岡、鹿児島）において合計30回開催した。受講者は全国で9164名（前年度8950名）であった。

コンクリート技士試験・同主任技士試験の今年度の受験者と合格者、およびコンクリート技士・同主任技士の累積の登録者数の業種別内訳は、次のとおりである。

業種	試験		主任技士試験		登録者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技士	主任技士
官公庁・学校	185	103	35	9	1535	290
設計・コンサルタント	475	137	100	14	2502	641
セメント	127	58	51	20	622	451
混和材・骨材等	122	40	130	19	788	425
生コンクリート	1678	351	1881	180	9969	3413
コンクリート製品	770	199	207	18	3562	552
建設	3701	1188	638	116	19364	2991
電力・ガス	110	53	11	2	440	100
鉄道	215	79	8	1	511	63
道路	114	40	11	4	396	52
その他	426	124	156	13	2531	733
合計	7923	2372	3228	396	42220	9711

2. コンクリート診断士資格制度事業

（1）コンクリート診断士講習会

第12回コンクリート診断士講習会を3月31日から4月27日にかけて全国8都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡）において合計12回開催した。受講者は、3939名（前年度4472名）であった。

（2）コンクリート診断士試験

7月22日（日）に、全国9都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄）においてコンクリート診断士試験を実施した。

全国の実験者数は4945名（前年度5640名）で、合格者は818名（合格率16.5%）であった。

（3）コンクリート診断士の登録

診断士試験合格者からの申請に基づき、817名（登録率99.9%）の登録を行った。また、登録有効期間（4年）満了となる登録者、および未登録者のうちコンクリート診断士研修を受講した1461名の更新・再登録を行った。この結果、平成25年4月1日現在のコンクリート診断士登録者数は9939名となった。

（4）コンクリート診断士研修会

第8回コンクリート診断士研修会を、10月1日から同26日にかけて、全国7都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）において合計8回開催した。研修では、「コンクリート診断士研修会調査報告書'12」を資料として、診断技術の動向、特別講演に続き、研修の後半でコンクリート診断の模擬体験のための演習を実施した。1461名（前年度1901名）が受講した。

本年度の実験者・合格者および累積の登録者数の業種別内訳

は、次のとおりである。

業 種	受 験 者	合 格 者	登 録 者
官 庁	46	12	103
独立行政法人・事業団	30	5	100
地方自治体・地方公社	176	56	436
大学・学校	5	4	57
設計事務所	76	9	150
コンサルタント	1 238	164	2 306
エンジニアリング	92	19	154
セメント	76	22	307
混和材料	51	12	150
生コンクリート	378	47	452
コンクリート製品	147	21	276
建 設	2 081	333	4 026
調査診断	122	25	269
試 験	40	2	61
電力・ガス	47	11	217
鉄 道	65	18	167
道 路	108	27	215
その他	167	31	493
合 計	4 945	818	9 939

[収 2 その他の収益事業]

1. コンクリートテクノプラザ 2012

コンクリート工学年次大会 2012（広島）と併行してコンクリートテクノプラザ 2012 を開催した。

展示 56 件（56 小間） 入場者 延べ約 4 200 名
技術紹介セッション 36 件

IV そ の 他

1. 名誉会員の推挙

第 45 回定時社員総会で、大久保全陸氏、秋元泰輔氏、外門正直氏、小林和夫氏、松藤泰典氏、松崎育弘氏、小野紘一氏、宮本征夫氏、関 博氏、山崎淳氏、児島孝之氏、大塚浩司氏、小谷俊介氏、佐伯昇氏、金鎮根氏の 15 名を名誉会員として推挙した。

2. 50 周年記念事業準備委員会

2015 年 7 月に JCI 創立 50 周年記念事業を実施する。その事業活動は 2013 年度および 2014 年度に「JCI 創立 50 周年記念事業実行委員会」を設置して実施する。

上記委員会の準備作業として「50 周年記念事業準備委員会」を立ち上げ、記念事業の基本方針を検討した。

3. 長期財政安定化委員会

本学会の長期財政状況の安定化を目的として、現状の諸業務の活動状況、収支状況の詳細分析を行い、諸施策を提案・実施した。実施した主な諸施策を以下に示す。

- ・会誌製作費の削減
- ・懇親会の見直し
- ・割引航空券の利用推奨（総務財務委員会と共同）

4. 会員の動向

会員種別	平成 23 年度末 会 員 数	平成 24 年度中の異動			平成 24 年度末 会 員 数
		入会	退会	異動	
正 会 員	6 915	399	747	92	6 659
学 生 会 員	236	254	34	−92	364
第 1 種団体会員	36	2	0	−	38
第 2 種団体会員	303	13	8	−	308
計	7 490	668	789	0	7 369

*異動：学生会員から正会員への変更

5. 役員の異動

- （1）平成 24 年 6 月 8 日付で退任（任期満了）、辞任した役員は次のとおりである。

会 長 （代表理事） 榊田佳寛
副 会 長 小林茂広、三橋博三
専務理事 五十嵐英暉
理 事 和泉信之、一瀬賢一、大即信明、加藤大介、
壁谷澤寿海、堺孝司、高橋徹、高橋義裕、
富田知己、二羽淳一郎、野澤伸一郎、
宮澤伸吾、宮本文穂、六郷恵哲、
梅原秀哲（辞任）

監 事 佐藤智泰

- （2）平成 24 年 6 月 8 日付で就任した役員は次のとおりである。

会 長 （代表理事） 魚本健人
副 会 長 阿部道彦、藤井敏道
専務理事 河井 徹
理 事 荒木秀夫、伊藤孝、内田裕市、梅原秀哲、
大野俊夫、甲斐芳郎、橘高義典、後藤康明、
玉井真一、名和豊春、野口貴文、早川光敬、
真野孝次

監 事 石川雄康

- （3）平成 24 年 4 月 30 日に退任（死亡）した役員は次のとおりである。

理 事 古賀康男

- （4）平成 25 年 3 月 14 日に退任（死亡）した役員は次のとおりである。

理 事 後藤康明

平成 25 年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：円）

平成 25 年度事業計画の概要

I 公益目的事業

[公 1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

- (1) 研究委員会所管の委員会
- (A) 平成 25 年度継続する専門研究委員会
 - 1) ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会
(平成 23～25 年度)
 - 2) コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会
(平成 24～25 年度)
 - 3) コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会
(平成 24～25 年度)
 - 4) コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会
(平成 24～25 年度)
 - 5) 放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会
(平成 24～25 年度)
 - 6) コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会
(平成 24～26 年度)
 - 7) フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会
(平成 24～26 年度)
- (B) 平成 25 年度新規の研究専門委員会
 - 1) 性能設計対応型ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究委員会
(平成 25～26 年度)
 - 2) 混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会
(平成 25～26 年度)
 - 3) コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会
(平成 25～26 年度)
 - 4) 物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関する研究委員会
(平成 25～26 年度)
- (2) 技術委員会所管の委員会
 - 1) コンクリート基本技術調査委員会
(平成 24～25 年度)
 - 2) マスコンクリートソフト作成委員会
(平成 25～26 年度)
 - 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
(平成 24～25 年度)
 - 4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会
(平成 24～25 年度)
 - 5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
(平成 25 年度)
 - 6) サステナビリティ委員会
(平成 24～25 年度)
- (3) 支部研究委員会（確定している委員会のみ記載）
 - 1) （北海道支部）北海道におけるコンクリート研究の変遷調査研究委員会
(平成 24～25 年度)
 - 2) （北海道支部）鉄筋コンクリート構造物のモデルコード研究委員会
(平成 24～25 年度)
 - 3) （北海道支部）積雪寒冷地の既存コンクリート構造物に適用する非破壊・微破壊試験方法研究委員会
(平成 25～26 年度)
 - 4) （四国支部）コンクリートの強度に及ぼす養生条件に関する研究委員会

勘 定 科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I. 経 常 増 減 の 部				
1. 経 常 収 益				
(1) 基本財産運用益				
1) 基本財産受取利息	50 000			50 000
2) 特定資産受取利息	7 000	43 000	15 000	65 000
基本財産運用益計	57 000	43 000	15 000	115 000
(2) 受 取 会 費				
1) 受 取 入 会 金	275 000		275 000	550 000
2) 受取会費（正 会 員）	39 300 000		39 300 000	78 600 000
3) 受取会費（団体会員）	11 389 000		11 389 000	22 778 000
4) 受取会費（学生会員）	1 050 000		1 050 000	2 100 000
受取会費計	52 014 000	0	52 014 000	104 028 000
(3) 事 業 収 益				
1) 国際化事業収益	0			0
2) 受託研究事業収益	3 000 000			3 000 000
3) 出 版 事 業 収 益	37 816 000			37 816 000
4) 会誌発行事業収益	6 335 000			6 335 000
5) 年次大会事業収益	21 480 000			21 480 000
6) 講演会等事業収益	64 221 000			64 221 000
7) 技士・主任技士事業収益		276 089 000		276 089 000
8) 診断士事業収益		216 196 000		216 196 000
9) テクノプラザ他事業収益		38 483 000		38 483 000
事業収益計	132 852 000	530 768 000	0	663 620 000
(4) そ の 他 収 益				
1) 受 入 送 料			123 000	123 000
2) 受 取 利 息			40 000	40 000
3) 印 税 収 益			1 505 000	1 505 000
4) 雑 収 益			4 348 000	4 348 000
その他収益計	0	0	6 016 000	6 016 000
経常収益計	184 923 000	530 811 000	58 045 000	773 779 000
2. 経 常 費 用				
(1) 事 業 費				0
1) 調査研究事業費	119 454 000			119 454 000
2) 標準化事業費	26 120 000			26 120 000
3) 国際化事業費	17 998 000			17 998 000
4) 受託研究事業費	3 030 000			3 030 000
5) 出 版 事 業 費	31 051 000			31 051 000
6) 会誌発行事業費	96 045 000			96 045 000
7) 広 報 事 業 費	18 028 000			18 028 000
8) 年次大会事業費	59 299 000			59 299 000
9) 講演会等事業費	80 825 000			80 825 000
10) 表 彰 事 業 費	6 619 000			6 619 000
11) 技士・主任技士事業費		130 679 000		130 679 000
12) 診断士事業費		133 473 000		133 473 000
13) テクノプラザ他事業費		9 876 000		9 876 000
事業費計	458 469 000	274 028 000	0	732 497 000
(2) 管 理 費				
1) 人 件 費			12 460 000	12 460 000
2) 会 議 費			16 865 000	16 865 000
3) 事 務 費			17 622 000	17 622 000
管理費計	0	0	46 947 000	46 947 000
経常費用計	458 469 000	274 028 000	46 947 000	779 444 000
当期経常増減額	▲273 546 000	256 783 000	11 098 000	▲5 665 000
II. 経常外増減の部				
1. 経 常 外 収 益				0
経常外収益計	0	0	0	0
2. 経 常 外 費 用				
1) 什器備品除却損			56 000	56 000
2) 造作設備除却損				0
3) 棚卸資産廃棄額	2 177 000			2 177 000
経常外費用計	2 177 000	0	56 000	2 233 000
当期経常外増減額	▲2 177 000	0	▲56 000	▲2 233 000
他会計振替額	239 220 071	▲239 220 071	0	0
当期正味財産増減額	▲36 502 929	17 562 929	11 042 000	▲7 898 000

(平成 24～25 年度)

5) (四国支部) 鉄筋コンクリート造耐震壁の開口の取り扱いに関する研究委員会 (平成 24～25 年度)

6) (四国支部) 四国の生コン技術力活性化委員会 (平成 24～25 年度)

7) (九州支部) 温暖化環境下におけるコンクリート施工品質の確保に関する研究専門委員会 (平成 25～26 年度)

8) (九州支部) コンクリート構造物の劣化実態の評価分析研究専門委員会 (平成 25～26 年度)

○継続する研究専門委員会の計画

(1-A-1) JCI-TC 115 FS ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成 23～25 年度)

2012 年 12 月に開催した「ASR をどこまで抑制すべきか」に関するシンポジウムでの意見をふまえ、最終年度の活動を 3 つの WG を設けて実施する。

診断フロー WG では、理想的な ASR 診断のフローとあわせて実務者の目的に応じた診断フローを提案する。ASR により劣化した実構造物の共通診断を行う。最新情報 WG では、2012 年 5 月に開催された AAR に関する国際会議の成果を中心にレビューし、ASR 診断における岩石学的評価の導入を提案する。抑制対策 WG では、ASR により劣化した実構造物の診断事例を集め、海外の抑制対策のレビューを行い、抑制対策のあり方を提案する。

(1-A-2) JCI-TC 121 A コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会 (平成 24～25 年度)

平成 24 年度の活動を受けて、海水を利用したコンクリートの事例収集や実構造物（プレパックドコンクリート製の防波堤などを予定）・長期曝露試験体（27 年実環境曝露試験体を含む）の調査・分析を実施するとともに、海水の利用がコンクリート部材の耐久性に及ぼす影響を実験や寿命予測に基づき把握する。また、海水を用いることによるコンクリートの性能向上および施工の効率性・経済性の向上に関する評価を行い、海水利用促進につながる特長および留意点を整理する。最終的な成果として、コンクリート分野における海水の有効利用方法の提案を行う。

(1-A-3) JCI-TC 122 A コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会 (平成 24～25 年度)

本委員会の目的は、先達が残した研究の系譜を克明に辿り、論文には直接的に表れてこない研究に対する姿勢、目的を達成するための方法論を整理・体系化することにある。これを通して、コンクリート工学分野における研究の変遷史を作成するとともに、先達の研究の方法論を抽出し、その歴史的背景の理解や、他分野との比較分析を行うことにより、今後の新たな研究手法の可能性を次の方法により模索する。

①コンクリート工学の材料・構造分野における研究の歴史を文献資料をもとに編纂する。

②先導的研究を対象に、文献調査だけでなく、当時の関係者へのヒヤリング等を中心として、特に論文などには表れていない当時の研究の背景、研究のきっかけおよび研究プロセスなどを中心に整理・体系化する。

③研究委員会の成果の一部を「コンクリート工学」の誌面で紹介する。

(1-A-4) JCI-TC 123 A コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会 (平成 24～25 年度)

本委員会はコンクリートの製造から施工、維持管理に至るト

レーサビリティ確保の実現に向けて、次の①～⑤の研究を行い、個々のコンクリートに識別記号を付与し、それに対応した履歴情報を記録・管理する技術のあり方を昨年度に引き続き検討する。その成果として、コンクリートにおけるトレーサビリティシステムのあり方を提示する。

①コンクリートのトレーサビリティ確保に関する現状技術と実施例の調査・整理

②個々のコンクリートに識別記号を付与する技術の検討

③コンクリートの製造・施工過程において記録・管理すべき履歴情報の整理

④履歴情報と識別記号をリンクさせたトレーサビリティシステムの試作

⑤上記トレーサビリティシステムの試行実験

(1-A-5) JCI-TC 124 A 放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会

(平成 24～25 年度)

WG 1（発電所からの漏洩防止）では、コンクリートの損傷の程度と性状変化を評価するとともに放射性物質の漏洩との関連を考察し、中長期的な放射性物質の漏洩防止方法の検討を行う。WG 2（汚染物質の低減）と WG 3（汚染物質の封じ込め）では、引き続き関連情報の収集とコンクリート材料の視点からの課題の分析を行い、放射性汚染物質の適切な処理や処分にに向けて必要となる情報の整理を行う。WG 4（再利用技術 WG）では、低汚染コンクリートがらあるいは廃棄コンクリートがら、コンクリート材料などの再利用の方法や用途などについて検討し本学会として相応しい成果をまとめる。

(1-A-6) JCI-TC 125 FS コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会

(平成 24～26 年度)

海外通信委員（C. Grosse 氏および M. C. Forde 氏）との連携に基づいて、平成 25 年 9 月 17 日～18 日に熊本市にて開催される国際集会 6th Kumamoto International Workshop on Acoustic Emission, Fracture and NDE in Concrete - KIFA-6 に協力する。本委員会ではこれらの成果に基づいて以下の検討を行う。WG 1（欠陥評価手法検討）の活動では資料の収集・検討により、WG 2（現場検査手順の確立）でのセットメニューの作成に役立つ整理を行う。このようなセットメニューの設定と WG 3（検査制度の確立と診断士活用）とでのインフラドック制度の提案とどのようにコンクリート診断士を組み込むかを検討する。

(1-A-7) JCI-TC 126 C フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する研究委員会 (平成 24～26 年度)

本研究委員会は、フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料（以下、FA サンド）の製造方法およびこれを使用するコンクリートの諸性質に関して調査・研究を行い、FA サンドの品質基準および使用基準等を作成することにより、フライアッシュの有効利用に大きく貢献することを目的としている。

本年度は、これまでの委員会での議論内容を受けて、貯蔵期間、取扱いなど、FA サンドをレディーミクストコンクリートに使用する際の懸案事項について具体的実験計画を立案し実行する。

○新規の研究専門委員会の計画

(1-B-1) JCI-TC 131 A 性能設計対応型ポーラスコンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究委員会

(平成 25～26 年度)

ポーラスコンクリートは、環境面のみならず豪雨対策などの

防災面でも重要な役割を果たす社会基盤材料となることが期待されている。しかし、性能設計の基本となる安定的な生産に不可欠な施工標準・品質保証などの規程が整備されておらず、このことがポーラスコンクリートの健全な普及を妨げている。

本委員会は、上記の課題を克服すべく、実務・実用段階で要求される以下に示す課題に重点を置いた研究活動を行う。

- ①既往の国内外の研究結果と施工実績を調査・再整理し、性能設計のための基礎資料を整備するとともに、喫緊および将来の研究課題を分類・整理する。
- ②実施工を含めた実験的研究を、委員会として組織的に協働で実施する。
- ③我が国におけるポーラスコンクリートの性能設計を実現させるべく、上記の研究結果を踏まえつつ、我が国の技術レベルに適した設計・施工標準（案）と品質保証システムを提示する。

(1-B-2) JCI-TC 132 A 混和材を大量使用したコンクリートのアジア地域における有効利用に関する研究委員会（平成 25～26 年度）

本委員会は、我が国の土木分野・建築分野およびアジア各国で研究開発が進められてきている「ポルトランドセメントを混和材で大量置換したコンクリート」の実用化を目的とする。

そのために、フライアッシュと高炉スラグ微粉末の技術の現状および当該コンクリートの欧米における実用例について調査を行う。その結果を鑑み、アジア地域の気象条件および副産場所を考慮したうえで、コンクリート構造物の種類・要求性能に応じた有効利用方策について検討し、当該コンクリートの利用ガイドラインの策定に資する資料を整備する。

(1-B-3) JCI-TC 133 A コンクリートの技術基準に関する情報活用手法研究委員会（平成 25～26 年度）

本委員会は、JIS、国際規格および国内の仕様書等における規定の内容と、それぞれの関連性について整理を行うとともに、コンクリートの技術基準（試験方法、品質基準、使用規程）に関する情報活用手法の構築について検討することを目的とする。

具体的には、①過去の委員会（TC 095 A）での調査対象範囲の拡大および②コンクリートおよび RC 構造物に関する仕様書類の制定・改定経緯調査を行い JIS 等の引用・規定内容の考え方の整理を行い、活用法を検討する。

(1-B-4) JCI-TC 134 A 物理化学的解釈に基づく電気化学的計測手法の体系化に関する研究委員会（平成 25～26 年度）

本委員会は、各種電気化学的計測手法をコンクリート構造物に適用する際に考慮すべき物理化学的理論を体系的に整理するとともに、実測結果に基づくケーススタディを通じた議論から、信頼性の高い測定の実施とその解釈方法に関するノウハウなど、実務において有益な資料を取りまとめることを目的とする。

鋼材とその保護層（コンクリートおよび補修材料）を対象とし、材料種、配合、環境等が保護層の鉄筋保護性能に及ぼす影響、保護層材料および環境（鋼材および保護層の周辺環境）等が鋼材の電気化学的計測結果に及ぼす影響などを整理する。

○技術委員会所管の委員会の計画

(2-1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートに関する基本技術として「打込み・締固め」、「細骨材品質」、「配合・調合」、「圧送」、「養生」および「不具合補修」の 6 WG において基本技術を整理し、技術者に有用な情報を会誌、HP を通じて発信する予定である。打込み・締固め WG では、基本と応用技術の要点をまとめ、細骨材品質 WG

では共通試験を実施し、その評価方法を取りまとめる予定である。また、配合・調合 WG では、これまでの得られた成果を会誌に掲載する予定である。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

JCMAC 1、JCMAC 2 および温度応力に加えて、湿気移動を考慮した乾燥収縮、自己収縮を考慮した応力解析ソフト JCMAC 3 のバージョンアップ、サポートおよび普及を図るため、以下の活動を行う予定である。①JCMAC 3 のバージョンアップ（JCMAC-U の開発、パイプ（水、ならびに気体）クーリング解析の高精度化、温度および乾燥収縮ひび割れを考慮した耐荷力の解析、温度および収縮に伴う支保工の影響を考慮、支保工施工時の拘束度の解析）とサポート、②NewJCMAC 12（仮称）の検証、リリース、サポート、③JCMAC 3 講習会（2 回開催）、④JCMAC 1 および JCMAC 2 のサポート、⑤JCMAC 3 の英語版とマニュアルの作成、⑥JCMAC の関連ソフトの普及活動。

(2-3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会

本委員会では、「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションプログラムソフト「LECCA シリーズ」の開発を主たる目的として活動を行っている。このなかで、平成 25 年度には、平成 26 年 6 月を目途に本シリーズの新たなバージョンである LECCA.3 をリリースすることを目途として、活動を行う。なお、LECCA.3 の基本コンセプトには、①環境外力による橋梁劣化部位の 2 次元および 3 次元での特定が可能、② 3 次元構造物における劣化進行過程の予測が可能、③補修材料・工法の性能の精度の高い定量評価が可能、④劣化した構造物の構造解析へ利用できるアウトプット情報の提供、等が含まれる。

なお、既に市販している「LECCA.1」、「LECCA.2」ならびに「LECCA.2 Lite」に対するユーザーからクレーム対応も引き続き行う。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会

以下の調査研究を行う。①物性試験の実施、その結果に基づいて自己収縮予測式の高精度化、膨張コンクリートの膨張予測式の高精度化および断熱温度上昇予測式の他モデルとの比較検討などを行う。②800 ケースの解析結果に基づいて、新しい温度ひび割れ指数簡易評価式の提案、現行式との比較検討を行う。③DEF の再現実験を行うとともに、国内外の DEF による実構造物の被害状況の整理、対策法の取りまとめを行う。④海外における温度ひび割れ制御の実情、関連規定の整理を行い、諸外国のデータに基づいて断熱温度上昇式などの評価式を作成する。⑤構造物中での計測方法、材料、試験方法、検査方法の国際規格の調査を行い、JIS 規格との対応を整理する。⑥これらの成果を、成果報告書に取りまとめる。

(2-5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会

前年度までに作成した指針（案）への JCI 標準化委員会の査読結果に対する必要な修正を行い、既存コンクリート構造物の性能評価に関する JCI 指針を作成し、講習会を実施する。

(2-6) サステナビリティ委員会

平成 24 年度に引き続き、認証登録検討 WG、教科書検討 WG、評価ツール検討 WG、評価指標検討 WG、およびサステナビリティフォーラムで活動を行う。認証登録検討 WG ではコンクリート関係の材料・製品・技術の認証登録制度の試行を、教科書検討 WG ではテキストの改定と問題の増補を、評価ツール検討 WG では評価ツールの完成と試行を、評価指標検討 WG ではサステナビリティ宣言 8 項目の指標開発を、およびフォーラムではウェブサイトのコンテンツの完成をそれぞれ目指す。

なお、将来の「JCI コンクリート環境士（仮称）」資格制度のフィージビリティについて検討を行うために、テキストを使った講習会を東京と大阪で実施する。また、フォーラムの今後の展開についても検討する。

2. 標準化事業

標準化委員会所管の委員会

- (1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- (2) ISO/TC 71 対応国内委員会
- (3) アジアモデルコード研究委員会
- (4) JCI 規準委員会

- (1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

- 1) 次の JIS の改正に関する審議を継続する。

JIS A 1111 細骨材の表面水率試験方法

JIS A 1121 ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験方法

JIS A 1125 骨材の含水率試験方法及び含水率に基づく表面水率の試験方法

JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応試験方法（化学法）

JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応試験方法（モルタルバー法）

- 2) 次の JIS の改正の必要性に関して検討を行う。

JIS A 1127 共鳴振動によるコンクリートの動弾性係数、動せん断係数及び動ポアソン比試験方法

JIS A 1129-1, -2, -3 モルタル及びコンクリートの長さ変化試験方法

第1部：コンパレータ方法

第2部：コンタクトゲージ方法

第3部：ダイヤルゲージ方法

JIS A 1144 フレッシュコンクリート中の水の塩化物イオン濃度試験方法

JIS A 1148 コンクリートの凍結融解試験方法

JIS A 1149 コンクリートの静弾性係数試験方法

JIS A 1157 コンクリートの圧縮クリープ試験方法

- (2) ISO/TC 71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC 71 および各 SC への参加

2013 年度に予定されている第 20 回 ISO/TC 71 総会と各 SC の会合等に、SC 議長および幹事を派遣し、会議の運営を図る。また、コンビーナおよびエキスパートを派遣し、日本としての意見を主張する。

- 2) ISO/TC 71 の SC 幹事国および SC 議長業務の遂行

TC 71 における、各 SC での次の役割を遂行する。

・SC 5（コンクリートの簡易設計）：コンビーナ

・SC 6（コンクリートの新しい補強材）：議長および幹事

・SC 7（コンクリート構造物の維持および補修）：議長、コンビーナ（維持管理・一般原則、および耐震評価）

・SC 8（コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント）：議長および幹事

- 3) 各種 ISO/TC 71 からの各種提案への対応

国内関係機関と連携し、ISO/TC 71 から提案される各種規格案等の投票に対応する。

- 4) 日本からの ISO 規格提案

- ① 日本から提案した次の ISO 規格案について早期の規格化を図る。

・ISO DIS (Draft International Standard) 14484 FRP 材を用いたコンクリート構造物の設計のためのガイドライン

・ISO DIS 16311-1 コンクリート構造物のメンテナンスおよび修復－

第1部：一般原則

・ISO CD 13315-2 コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント

第2部：システム境界とインベントリーデータ

・ISO NP 16771 コンクリート構造物の耐震評価および補修ガイドライン

・ISO NP 18047 プレストレストコンクリート水道タンクの簡易設計法

・ISO NP 18389 FRP によるコンクリートの補強－FRP シートの仕様

- ② 次の各項目を ISO/TC 71 へ新たに提案する。

・コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント

・壁式建築物の簡易耐震設計ガイドライン

・繊維補強材料の試験法

- (3) アジアモデルコード研究委員会

次に示す各項目についての ISO 規格化を実現すべく、平成 24 年度に引き続き ISO/TC 71 国内対応委員会と連携して、アジアモデルコードを基とした検討を鋭意進めていく。

- ①コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント

- ②コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング、ならびに必要な関連規格

- ③コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強

- (4) JCI 規準委員会

研究委員会等が提案した規準案・指針案に対し、JCI 規準あるいは JCI 指針としての要件を備えているか否かを審議し、ISO、JIS 等の動きを見据えて、必要に応じた調整を行っていく。日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規定の改正を検討する。

3. 国際化事業

- (1) *fib* Steering Committee に代表委員を派遣する。

4 月 19 日～25 日テルアビブ（イスラエル）、国際委員会担当委員

- (2) ACI Spring Convention に国際委員会等の代表委員を派遣する。

4 月 14 日～18 日ミネアポリス（米国）、JCI-ACI Collaboration Committee 委員長および国際委員会 ACI 担当委員

- (3) ACI Fall Convention に国際委員会等の代表委員を派遣する。

9 月 20 日～24 日アリゾナ（米国）、国際委員会 ACI 担当委員

- (4) RILEM/TAC 会議に代表委員を派遣する。

2014 年 3 月ごろパリ（フランス）、国際委員会 RILEM 担当委員

- (5) OWICS（シンガポール）国際会議の支援を行う。

8 月 22 日～23 日シンガポール

- (6) ACI と協力してジョイントセミナーを行うための準備

を行う。

JCI-ACI Collaboration Committee (丸山委員長) を設立して、JCI-ACI のジョイントセミナーの準備を行う。

- (7) ACF (アジアコンクリート連盟) の会長国として国際委員会等の代表委員を派遣するとともに、諸事業活動を積極的に支援する。

・ACF 主催 フォーラム・セミナー (サステナビリティ関係)

2013 年秋 (インドネシア)

・ACF Executive Council 会議: 9 月 (日本・札幌)

・ACF 技術委員会: 9 月 (日本・札幌)

- (8) 第 20 回 ISO/TC 71 総会および各分科会に ISO/TC 71 対応国内委員会ならびにアジアモデルコード委員会から委員を派遣する。(開催地・メンバー未定)

- (9) JCI 主催の 2 つの国際会議の実行委員会を継続する。

① ICCS 13 (1st International Conference on Concrete Sustainability) 実行委員会

会議開催日: 5 月 27 日~29 日, 場所: 東京

② SCMT 3 (3rd International Conference on Sustainable Construction Materials and Technologies) 実行委員会

会議開催日: 8 月 19 日~21 日, 場所: 京都

4. 受託研究事業

- (1) 昨年度に引き続き、コンクリート構造物の被災低減・早期復旧に関する国際標準の開発を目的とした受託研究業務を、ISO/TC 71 対応国内委員会とアジアモデルコード委員会との連携により実施する。
- (2) 昨年度に引き続き、フライアッシュと細骨材を事前混合したコンクリート用材料の品質基準および使用方法に関する受託研究を実施する。

5. 出版事業

下記の出版物を刊行する。

- (1) 第 46 回コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'13」
- (2) 平成 25 年度コンクリート技士研修テキスト
- (3) コンクリート診断士講習会テキスト「コンクリート診断技術'14」
- (4) Journal of Advanced Concrete Technology
英文ジャーナル “Journal of Advanced Concrete Technology” を毎月オンラインジャーナルにて公開する。
- (5) コンクリート工学年次論文集 第 35 巻 2013 年 (CD-ROM 版)
- (6) Technical Committee Reports 2013 (JCI 研究委員会報告書要旨)
- (7) 次の研究報告書を刊行する。
- 1) コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会報告書
 - 2) 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会報告書
 - 3) 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会報告書
 - 4) データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関するシンポジウム委員会報告書論文集

6. 会誌発行事業

- (1) 会誌「コンクリート工学」

月刊「コンクリート工学」を毎月 1 回刊行して会員に頒布する。特集テーマは次のとおりである。

1) 暑中コンクリート 平成 25 年 5 月号

2) 我が国のコンクリートの研究史と技術の発展 平成 25 年 9 月号

3) (未定) 平成 26 年 1 月号

また、会員には発刊 1 年後に電子公開し、非会員には 3 年後に電子公開する。

- (2) コンクリート工学論文集

コンクリート工学論文集をオンラインジャーナルにて公開する。

7. 広報事業

- (1) 広報活動

公正で開かれた活動を推進するため、本学会の活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。

社会一般に向けた啓蒙活動として、広報普及委員会のもとで JCI ホームページの内容向上を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット (和文、英文) 等により本学会の活動状況等について広報活動を行う。

関連業界紙の記者を交えた記者懇談会を定期的に開催して、本学会の活動状況の広報活動を行う。

- (2) 普及活動

コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会を進める。

平成 25 年度は、本指針 2013 年度版の英語版の作成および国内講演会等の実施に向けた活動を実施する。また、質問対策や校正については、前年度に引き続き必要に応じた対応を行っていく。具体的には以下の活動を予定している。

① 本指針 2013 年度版に対する質問対策や校正

② 本指針 2013 年度版の英語版の作成

③ 国内講習会の実施、および講師派遣要請への対応

④ 次期改訂に向けてのアンケート調査の実施および情報収集

⑤ 国内・海外事例の情報収集

⑥ より使いやすいひび割れ判定ソフトの作成

- (3) 電子情報化

電子情報化による JCI の様々な活動へのメリットならびに電子情報の有効利用方法を検討する。また、電子媒体を通じて、広く社会や会員に有用な情報を提供できるように、他委員会との連携を視野に入れて活動する。具体的には以下の活動を予定している。

① 各種活動における電子情報の有効利用方法の検討

② 会員専用ページのコンテンツの検討

③ 既出版物のデジタル化およびデジタルアーカイブによる資料保存の検討

④ メールニュースの作成および配信

⑤ メールニュースを活用した電子公開後の JCI 発行物の情報発信に関する議論

⑥ ホームページ (学会、研究委員会等) 作成支援

⑦ デジタルアーカイブやリアルタイム動画配信による、時間的、地理的な制約を超えた資料提供に関する議論

- (4) JCI 創立 50 周年記念事業

2015 年 7 月に JCI 設立 50 周年記念事業を実施する。JCI 創立 50 周年記念事業実行委員会にて具体的な当該記念事業の実

施内容の決定および準備作業を行う。

8. 特別委員会

(1) 東日本大震災に関する特別委員会

平成 23、24 年度の 2 年間の活動成果を 4 月、5 月に開催される報告会で公表する。また、当該委員会から提案する第二次提言に関する記者発表会を実施して、成果の広報を図る。

(2) 新規の特別委員会

コンクリート構造物の維持管理が急務となる世間状況を鑑み、コンクリート構造物の維持管理、補修工法に関する技術の調査・研究を行う「(仮称) コンクリート構造物の維持管理と補修技術」と題する 2 年間の特別委員会を設立する。関連技術の集大成を行い、報告書の作成を行う。

震災対応の一環として、がれきの有効利用および JIS 規格外の有効利用を目指した「(仮称) JIS 規格外品の利用に関する FS 委員会」と題する 1 年間の特別委員会を設立し、関連の技術に関して調査・研究を行う。

[公 2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

コンクリート年次大会 2013 (名古屋) を 7 月 9 日 (火)～11 日 (木) の 3 日間、名古屋市の名古屋国際会議場で開催する。

1) 第 35 回コンクリート工学講演会

2) 特別講演会：演題「現代社会と科学」

講師 益川敏英氏 (名古屋大学特別教授、
素粒子宇宙起源研究機構長、京都
大学名誉教授、ノーベル賞受賞)

3) 生コンセミナー：「コンクリート構造物の信頼性向上 への提言～打込み時スランプと生 コンのグレード分け～」

4) 見学会：①名古屋高速道路公社 交通管制室とネック ス・プラザおよび博物館明治村

②中日本高速道路(株) 新東名高速道路建設現場

③中部電力(株) 浜岡原子力発電所および津波 対策工事現場

5) コンクリート工学会賞受賞者による講演

6) 懇親会：ANA クラウンプラザホテルグランコート名 古屋

2. 講演会、講習会、シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第 46 回コンクリート技術講習会を 2 日間の会期で、10 月に東京など全国主要都市において開催する。

(2) シンポジウム・セミナー・講演講習会

研究委員会報告会、シンポジウム等を次のとおり開催する。

1) 「東日本大震災に関する特別委員会報告会」

開催日：4 月 24 日

場 所：東京会場、品川区立総合区民会館 “きゅりあん”

開催日：5 月 8 日

場 所：大阪会場、大阪科学技術センター

2) 「サステナビリティ委員会・コンクリートの環境側面 に関する講習会」

開催日：6 月 11 日

場 所：東京大学弥生記念館

開催日：6 月 13 日

場 所：チサンホテル新大阪

3) 「データベースを核としたコンクリート構造物の品質 確保に関する研究委員会報告会」(仮称)

開催日：9 月 10 日

場 所：東京

4) 「コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関す る研究委員会」報告会 (仮称)

開催日：未定

場 所：未定

5) 「鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能 評価の体系化研究委員会」シンポジウム

開催日：11 月

場 所：東京

6) 「混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評 価と施工に関する研究委員会」報告会

開催日：8 月

場 所：東京・大阪

7) (北海道支部)「既存コンクリート構造物の構造特性把 握技術の現状調査研究委員会報告会」

開催日：5 月 13 日

場 所：北海道大学学术交流会館

8) (関東支部) 支部総会特別講演会

①演 題：「コンクリート舗装に関する最近の動向と 技術的課題」

開催日：5 月 10 日

場 所：全国町村会館

講演者：梶尾聡氏 (太平洋セメント(株))

②演 題：「首都高速道路の構造物の現況と長寿命化 への取り組み」

開催日：5 月 10 日

場 所：全国町村会館

講演者：中村好伸氏 (首都高速道路(株))

9) (中部支部) 北陸道路研究会 60 周年記念シンポジウム

主 催：北陸道路研究会

共 催：日本コンクリート工学会中部支部

演 題：「コンクリート橋の維持管理と ASR による劣 化問題の解決策」

開催日：9 月 20 日

場 所：KKR ホテル金沢

講演者：広野真一氏 (株太平洋コンサルタント)、古
賀裕久氏 (独土木研究所)、木村嘉富氏 (独
土木研究所)、鈴木雅博氏 (株ピーエス三菱)

10) (中部支部)

演 題：「新時代を迎えた高速道路を支える技術の現 状と今後の展望一道を通じて感動を人へ、 世界へ」

開催日：10 月頃

場 所：名古屋大学 ES 館 ES ホール

講演者：和田宣史氏 (中日本高速道路(株))

上東 泰氏 (中日本高速技術マーケティング(株))

11) (近畿支部) 特別講演会

演 題：「阿倍野ハルカスについて (仮)」

開催日：5 月 14 日

場 所：大阪科学技術センター

12) (近畿支部) セメント・コンクリート関西発表会 2013 コンクリート研究会 80 周年記念講演会 (共催：コン

クリート研究会)

開催日: 11 月頃

場 所: 建設交流会館グリーンホール

- 13) (中国支部) 特別講演会「バーチャルリアリティを援用した橋梁目視点検支援システムの開発と利用」

開催日: 5 月 15 日

場 所: 広島工業大学広島校舎

講演者: 宮本文穂教授 (山口大学)

- 14) (中国支部) 研究委員会報告会

開催日: 5 月 15 日

場 所: 広島工業大学広島校舎

①演 題: 「打設管理記録に基づくコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会」

講演者: 田村隆弘氏 (徳山工業高等専門学校教授)

②演 題: 「ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会報告」

講演者: 佐藤良一氏 (広島大学教授)

③演 題: 「低強度コンクリートに関する特別研究委員会」

講演者: 南 宏一氏 (福山大学名誉教授)

- 15) (中国支部)

演 題: 「低強度コンクリートに関する特別研究委員会」

開催日: 6 月 22 日

場 所: 広島

講演者: 南 宏一氏 (福山大学名誉教授)

- 16) (中国支部) 「ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会報告」

開催日: 6 月 25 日

場 所: 広島

講演者: 佐藤良一氏 (広島大学教授)

- 17) (中国支部)

演 題: 「チェルノブイリ原子力発電所事故におけるコンクリート構造物の損傷分析」

開催日: 6 月 12 日

場 所: 広島工業大学

講演者: 青柳征夫氏 (元電力中央研究所)

- 18) (四国支部) 特別講演会

開催日: 4 月 12 日

場 所: サンポートホール高松

講演者: 國島正彦氏 (高知工科大学教授)

- 19) (九州支部) 「コンクリート構造物における劣化実態の評価分析に関する」講習会

開催日: 9 月 25 日

場 所: アクロス福岡

3. 国際会議, 国際シンポジウム等

- (1) 1st International Conference on Concrete Sustainability (ICCS 13) を開催する。

2013 年 5 月 27 日~29 日 (東京)

- (2) 3rd International Conference on Sustainable Construction Materials and Technologies (SCMT 3) を開催する。

2013 年 8 月 19 日~21 日 (京都)

[公 3 表彰事業]

1. 学 会 賞

以下の 5 つの学会賞を贈り表彰する。

- (1) 本学会刊行物に発表された論文のうち, コンクリートに関する学術・技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文を対象に, その著者に対し, 「日本コンクリート工学会賞 (論文賞)」を贈り表彰する。
- (2) 本学会刊行物に発表された論文あるいは報告等のうち, コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文あるいは報告等を対象に, その著者に対し, 「同 (技術賞)」を贈り表彰する。
- (3) 本学会刊行物に発表された論文のうち, コンクリートに関する独創性, 萌芽性および将来性のある優れた論文を対象に 40 歳未満の著者に「同 (奨励賞)」を贈り表彰する。
- (4) コンクリート構造物の美的価値, 創造性および環境との調和において技術面も含めて優れている造形物を対象にその構築に貢献した者に「同 (作品賞)」を贈り表彰する。
- (5) 本学会事業の発展のために, 長年にわたり顕著な貢献のあった会員に「同 (功労賞)」を贈り表彰する。

2. 支部表彰

- (1) コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をなした中国支部所属の個人を対象に「コンクリートマイスター認定者」とする。(中国支部)
- (2) 支部功績賞, 支部優秀学生賞を表彰する。(北海道支部)
- (3) 日本コンクリート工学会東北支部表彰規約 (内規) に基づき, 論文賞・技術賞・功労賞・奨励賞・作品賞の対象者を募集し, 優秀な作品や功績のあった会員に対して表彰する。(東北支部)
- (4) 九州・沖縄地区の大学, 大学院, 高等専門学校において, コンクリートに関する優れた研究成果を上げた卒業生, 修了生に支部長賞を与える。(九州支部)

II 収 益 事 業

[収 1 資格付与事業]

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

- (1) コンクリート技士・同主任技士試験
コンクリート技士, 同主任技士試験を 11 月 24 日 (日), 全国 9 都市において実施する。

本年度から主任技士の口述試験は廃止する。そのかわり, 小論文で, 実務経験を踏まえた内容を問うことにする。

- (2) コンクリート技士・同主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて, コンクリート技士, 同主任技士試験合格者の登録, ならびに登録有効期間 (4 年間) 満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

- (3) コンクリート技士研修

コンクリート技士制度に基づくコンクリート技士研修を, 登録有効期間 (4 年間) 満了となるコンクリート技士資格者および未登録者を対象として, 7 月 1 日 (月) から 8 月 23 日 (金) にかけて, 全国 18 都市 33 会場において実施する。

2. コンクリート診断士資格制度事業

(1) コンクリート診断士講習会

コンクリート診断士講習会を2日間の会期で、4月1日（月）から4月26日（金）にかけて、全国9都市13会場において実施する。

(2) コンクリート診断士試験

コンクリート診断士試験を7月21日（日）、全国9都市において実施する。

(3) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて、コンクリート診断士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

(4) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づくコンクリート診断士研修を、登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート診断士資格者および未登録者を対象として、コンクリート診断士研修を10月に全国7都市9会場において実施する。

[収2 その他の収益事業]

1. コンクリートテクノプラザ 2013

コンクリート工学年次大会 2013（名古屋）と併行して、コンクリート関連企業および団体により、新製品・新技術等の紹介と情報交換を行う。

Ⅲ そ の 他

1. 名誉会員の推挙

定款第12条に基づき、本学会の目的達成に多大な貢献をした会員等に、別に定める規則により総会の決議を経て、該当する会員に名誉会員の称号を贈る。

2. 長期財政安定化委員会

昨年度に引き続き、本学会の長期的な健全な収支状況を確保するために必要な諸事業の見直し、対策等を検討・答申する。